

H・オーコンナー著

『石油における世界危機』

Harvey O'Connor, *World Crisis in Oil*, New York, Monthly Review Press, 1962, 433 p.

I

ソ連圏を除く世界石油埋蔵量の80%、年々の石油生産量の約50%は、いわゆるビッグ・セブンと呼ばれるイギリス系2、アメリカ系5の7大石油会社によって占められている。これら7大会社は世界の石油原産地において、単独で、あるいは国際的なコンソリウムを作ることによって、採掘から販売にいたる複雑な行程を含んだ石油事業を行なっている。この事業において、7大会社間の関係はきわめて密接である。例えば、中近東唯一の埋蔵量と生産量を有するクウェート石油を例にとれば、その生産面においては、クウェート・オイル・カンパニー(KOC)によってブリティッシュ・ベトロリウム(BP)とガルフが結びあっており(KOCはBP、ガルフの折半出資)、販売面においては、両社はシェル、ジャージー、ソコニーと密接に結びついている(KOCの石油を、BPはジャージー、ソコニーに、ガルフは、シェルに供給、その石油を、シェルは自己の東半球市場で、ジャージーはスエズ以西の市場で販売)。こういった関係は、これを世界の石油原産地に敷衍することができる。おそらく今日石油ほど、少数の会社によって採掘から販売までを独占されている資源はないであろう。しかしまた一方、現在の世界情勢のもとにおいて、石油ほど不安定な要素をはらんだ産業はない。中南米、中近東における政変の背後には、ほとんどといっていいほど石油をめぐる動きがあったし、抬頭する産油国のナショナリズムとソ連石油の進出は、絶えず世界の緊張をもたらしている。石油が持つこのような二つの面の解明が本書の主題である。

H・オーコンナーは、本書の前篇ともいべき *The Empire of Oil*, 1956 (佐藤定幸訳『石油帝国』)において、すでに、アメリカにおける石油独占資本の行動様式を克明に分析した。本書はそれを受け継ぎ、対象地域をアメリカを除く世界の石油原産地に拡大した続篇であるといえる。オーコンナーの著書は、他に、『メロンの巨富』、『鉄鋼産業の独裁者』、『グッゲンハイム家』、『石油労働者国際組合史』など、財閥もしくは独占

体と、それを築きあげた人物を主題にしたものが多い。

著者は現在、『アメリカン・ソーシャリスト』誌を発行しながら、『マンスリー・レビュー』その他に寄稿をしている。『石油帝国』の訳者あとがきにもあるように、膨大な資料を縦横に駆使し、独占体の反人民的性格を生き生きとえがきだす才能は、すでに定評がある。

II

内容は次のごとくである。

第1章 国際石油カルテル

1. 7大会社

第2章 第1次世界大戦前の石油

2. ロシア対スタンダード, 3. ロイヤル・ダッチ・シェルの抬頭, 4. 石油戦争1900~1914

第3章 両大戦間の石油

5. 第1次世界大戦の結果, 6. 戦争と平和, 7. アクナキャリー後

第4章 ラテン・アメリカの石油

8. ラテン・アメリカ: 掠奪された大陸, 9. メキシコ: 烽火をもつもの, 10. ベネズエラ: コンセッションの舞踊, 11. ベネズエラ: 独裁と民主, 12. ベネズエラ: 捕われの国, 13. ブラジル: 石油はわれらがもの, 14. アルゼンチン: カルテルに対する勝利, 15. チリ: 誇りある石油, 16. ボリビア: 流産した革命, 17. ペルー: スタンダードの属州, 18. コロンビア: トロヒカルの楽園, 19. 中央アメリカ, 20. トリニダッド: アメリカ対イギリス, 21. キューバ: 革命中

第5章 近東の石油

22. 近東の富, 23. イランの征服, 24. イラン, 石油を奪回, 25. メソポタミアの災い, 26. アメリカの滲透, 27. イブン・サウドの宝, 28. 自立への動き, 29. クウェート: 黄金のかなめ, 30. アラビア半島の周辺, 31. エジプトの土地に, 32. だれがサハラを所有するか, 33. アラブ諸国の将来への期待

第6章 第2次大戦後の石油

34. 世界市場におけるソ連, 35. カルテルの衰退

参考文献, 索引

いかにもジャーナリストらしい章節名のつけ方は、内容をかかなり適確に表わしているが、本書の意図するところに基づいて、要約を試みるなら、大別して、3部にわけることができる。

その1は、7大会社の抬頭から、1928年のアクナキャ

リー協定まで、いかえれば、7大会社の激しい市場獲得競争から、第1次世界大戦を経て国際石油カルテル成立までの、各社間の抗争の歴史を叙述した部分である。これは、国際石油カルテル前史ともいうことができるが、各社間の抗争はそれぞれその祖国の対外政策と固く結びついていた。特に第1次大戦後半からは、アメリカの対外政策を背景にしたスタンダードと、イギリスのそれをバックにしたシェルとの角逐は激しかった。1928年まで、石油市場をめぐる、各社のボイコットや値下げ合戦は続けられた。しかし、アクナキリー協定以後、そこにおいて認められた現状維持の原則と価格決定機構は、世界の石油市場を支配し、カルテル各社は膨大な利潤のすけまえにあずかった。しかしやがて、国際カルテルはあらたな抗争にはいらねばならなかった。1938年に、メキシコは石油産業を国有化した。多くの産油国にとって、それは一つの烽火であった。7大会社対産油国のナショナルリズム、すなわち、国際石油カルテル対石油ナショナルリズムの抗争があらたに始まった。この抗争のクロニクル、これが、本書の主要な内容を占めている。

メキシコにおける国営石油会社ペトロレオス・メヒカノス(Pemex)の歴史は、カルテルに対する勝利の記録の最初のものであった。多くの妨害と圧迫の後に、パイプラインの敷設、石油化学工業の設立に成功し、同社はメキシコ工業化の大きな推進力となっている。このことは、カルテル支配下の産油国に大きな影響を与えた。政治的・経済的に、それと対照的な状況にあるベネズエラにあっても、1960年に、国営の Corporación Venezolana del Petróleo (CVP) が設立され、石油精製、天然ガスの利用が始まった。中南米では、その他、ブラジルの Petrobrás、アルゼンチンの YPF、近東にあってはエジプトの General Petroleum Authority、イランの NIOC、イラクの Petroleum Authority、クウェートの National Petroleum Co.、などの国営石油会社が、徐々にではあるが、その活動分野を拡げつつある。これら諸会社は、コンセッションの未開発地域をとりあげ、石油技術者を養成し、やがてはパイプ・ラインやタンカーで、自国石油の輸出を始めるだろう。利益配分協定の有利な改訂、石油価格の安定、自国従業員の採用の増加、などの一致した要求を実現するために、各産油国はアラブ石油会議を開き、また石油輸出国機構(OPEC)を創設した。特に後者は、イラン、イラク、クウェート、サウディ・アラビア、ベネズエラ、カタール、インドネシア、リビアなどの産油国だけで結成され、国際カルテルに対する一種の

産油国カルテルを形成している。こういう動きのなかで、*Arab oil: a plan for the future* の著者アシュラフ・ルフティは1960年出版の同書において、アラブ石油公社と、採掘から精製・輸送までを行なう総合的なアラブ石油会社の創設を提唱している。これらの動きは、石油帝国の支配を、徐々にではあるが確実に弱めつつある。

最後に、非カルテル系石油会社対国際石油カルテル、ならびにソ連石油対国際石油カルテルの問題がある。中東の中立地帯で操業しているゲッティ、アミノイル、日本のアラビア石油、イラン沖合の SIRIP、IPAC、特に SIRIP の親会社である ENI の進出等は、利権協定において産油国にかなり密着した態度をとるだけに、カルテルにとって一つの脅威となっている(SIRIPはイラン政府と25:75の利益配分協定を結んでいる)。

しかしもっとも大きな脅威は、ソ連石油の進出である。1960年には、アメリカ、ベネズエラについて、世界第3位の生産量を持つにいたったが、カルテルの原油価格をはるかに下まわる低価格、産油国の1次産品とのパートナーなどによって、キューバ、中国、ブラジル、日本、イタリアに市場を拡げつつある。今やカルテルは、産油国のナショナルリズムばかりではなく、これら対抗諸勢力の進出によって、衰退への道をたどりつつある。

III

以上、本書の内容を要約した。膨大な埋蔵量が発見されたといわれるサハラの石油をめぐる動きにも触れつつ、反独占の立場から石油をめぐる抗争の世界的見取図を描いた本書は、他に類がない。しかし、アラブ石油会議などですでに提唱されているパイプ・ラインの敷設や、タンカー隊の建造について、その政治的経済的意味が十分に述べられているとは思えない。ソ連石油の進出についても、域内の経済協力を強化しつつあるコメコンの動きと関連して論ぜられる必要がある。対抗諸勢力に対応するカルテル内部の変質の問題も、叙述が不十分である。また、カルテルの対抗勢力は、産油国の国営石油会社、非カルテル系各社、ソ連と、それぞれ思想は違い政策は異なるが、それらをひっくるめて、今後の石油資源の管理について著者はどのように考えるのか、本書の結論は明らかでない。前著『石油帝国』においては、世界石油管理本部の設立による石油の国際管理を主張しているが、本書には、その後のこの主張の発展も、また新しい提案も述べられてはいない。かなり論争的な書物であるだけに、この点に関する論及がないのは残念である。

(アジア経済研究所図書資料部参考課 小坂允雄)